

日本経済新聞

5月5日
金曜日

発行所 日本経済新聞社
東京都千代田区千代田1-3-7
大塚本社 電話:03-5270-0251
名古屋支社 電話:052-43-5511
西本支社 電話:092-479-5300
札幌支社 電話:011-281-3211

未来を支えるパワーソース

デンヨー

http://www.denyo.jp

購読のお申し込み

電話 0120-21-4946
http://www.nikkei4946.com/

日経電子版

http://www.nikkei.com/
#Nikkei 0120-21-2200
0120-24-2146

2017.5.5

社説

生産性改革

人口が減る中で経済を成長させるには一人ひとりが生み出す経済的な価値、すなわち「生産性」の向上が欠かせない。しかし2000年に世界2位だった日本人1人当たり国内総生産(GDP)は近年、20位台が続いている。主要国との差の9割がサービス業の生産性の低さによるものとされる。

サービス業は「脱・安売り」を競え

利益や付加価値を生む仕事に専念させることが大事になる。方法の一つは、製造業が経験してきたロボット技術などによる効率化。エチオピア・エスは長崎県のホテルで受付や清掃にロボットを導入、30人の従業員を7人に減らした。浮いた人員は今後、

国内外で多店舗展開にあたる

外食のチェーン店はロボット調理器を導入、少人数で店を運営できるまじい出店拡大に生かす。すかいらーくは一部の店にセルフレジを、ホテルオークラは外食の自動調理器をそれぞれ設置した。セン&アイ・ホールディング

で、従業員一人あたりの利益や賃金を高める道ではないか

そのためにはまず、成功体験にとられず、利益を生まないサービスを見極め捨てる決断が要る。外食のロイヤルホストは24時間営業をやめ、昼・夕食の時間に重点的に人を配置して利益率を高めた。

老舗旅館の陣屋(神奈川県秦野市)はタレット端末で女将が蓄積した顧客情報を見られるようにし、きめ細かい接客に生かす。会計なども一元管理するソフトを独自開発した。ネットヨタ南国高知市)も顧客情報の共有などで、

満足度向上となった。あえて人手や手間をかけ、高価格でサービスを開拓する手法もある。低価格コーヒー店で伸びたドール・ドレッシング(星乃珈琲店)が高齢者などに支持され、好決算を支える。両備ホールディングスは個室制の高級高速バスが女性客で満席だ。ITと高級路線を組み合わせた

例も多い。旅工房は要望に応じ宿などを手配する注文設計型の旅行をネットで販売、先月上場した。

人は高度な仕事に専念。ハッピー(京都府宇治市)は高級衣料の洗浄や補修を全国からネットで受ける。いずれも販売にITを生かし、人は付加価値を生む企画や技術提供に専念した例だ。今後はITやロボットが人の仕事を肩代わりしていく。従業員に何らかの専門家としての能力を磨き、高度なサービスの担い手を目指してもらおうべきだ。付加価値の低い仕事は安く外部に委託したり、取りやめたり、別料金徴収したりすることを考えたい。

(横浜市)は案内役の店員を増やし、付加価値の高い商品の売り上げを伸ばす。金融、教育、保育、医療などの分野も省くべき業務は省き、IT化や機械化も進め、人は高度な仕事に専念させたい。

政府や自治体は規制緩和で企業の生産性向上を応援したい。東京の隅田川沿いに先月、古いオフィスを改装したホテルが開業し外国人でにぎわう。東京都が河川敷の上部の使用を認めたため、新設したテラスでパーティーを開ける点が生きた。公道での自動運転も含め、土地利用などの規制緩和がサービスの効率化や商業施設の付加価値向上につながる例は多い。安全確保に配慮しつつ、協力を進めたい。

首相の改憲論波紋

自公、年限設定に懸念の声

とみている。従来の党内議論との整合性を問う意見もある。首相は憲法9条の1、2項を維持したまま、自衛隊の存在を明記する案を示した。石破茂前地方創生相は3日のBSフジ番組「積極的な改憲派ではないが、自衛隊の存在を憲法に明記することは党内で「自衛隊を合憲化する」という言葉が、自衛隊を合憲化する(総選挙に向けて協力する体制をしっかりと構築していきたい」と強調した。野党4党は、次期衆院選で、社会に大きく貢献す

なまかとまらないと思ふ。期限付きでないほうう。期限りを過ぎれば、継続や金融資産課税の強化を列挙。9条改正にも「自衛隊を合憲化する(総選挙に向けて協力する体制をしっかりと構築していきたい」と強調した。野党4党は、次期衆院選で、社会に大きく貢献す

育無償化の財源として相長は「安倍政権の下での憲法改憲に反対」と野党の党首で合意している。総選挙に向けて協力する体制をしっかりと構築していきたい」と強調した。野党4党は、次期衆院選で、社会に大きく貢献す

育無償化の財源として相長は「安倍政権の下での憲法改憲に反対」と野党の党首で合意している。総選挙に向けて協力する体制をしっかりと構築していきたい」と強調した。野党4党は、次期衆院選で、社会に大きく貢献す

育無償化の財源として相長は「安倍政権の下での憲法改憲に反対」と野党の党首で合意している。総選挙に向けて協力する体制をしっかりと構築していきたい」と強調した。野党4党は、次期衆院選で、社会に大きく貢献す